



谷口 和弥 議員
(5期の会)



国立社会保障・人口問題研究所は、2024年11月12日、都道府県別の世帯数の将来推計を公表した。それによると北海道は世帯主が65歳以上の高齢者のうち、ひとり暮らしの割合が2050年にほぼ半数の46・2%になり、全世帯に占めるひとり暮らし高齢者の割合は22・8%とした。

また、厚生労働省は2024年7月12日、第9期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づく介護職員の必要数を取りまとめて公表した。それによると北海道は2026年度の介護職員の必要数は約11万3千人に対して現状を見込んだ介護職員数は約9万3千人、2040年度には同約12万9千人に対して同7万2千人となり、介護職員不足が見込まれることが明らかになった。ついては以下の点を伺う。

(1) 幕別町におけるひとり暮らし高齢者数は。また、高齢者および介護職員数の将来推計は。

問 ひとり暮らし高齢者を孤立させない施策の実施を

答 各種在宅福祉事業など高齢者の支援策に取り組んでいる

(2) 2024年4月1日、「孤独・孤立対策推進法」の施行を受けて幕別町の孤立に悩む高齢者への施策は。また「高齢者ICT支援アプリ」の活用を検討をすべきと考えるがどうか。

(3) 国は介護職員確保のために5項目を挙げて「総合的な介護人材確保対策に取り組む」としている。幕別町の介護職員確保に向けての具体的な施策は。

町長

(1) 本年10月31日現在の住民基本台帳登録者のうち、65歳以上のひとり暮らしの高齢者数は2767人(21・8%)となっているが、この中には特別養護老人ホームや老人保健施設などの入居者が含まれている。より生活の実態を表している国勢調査では、65歳以上のひとり暮らしの高齢者数は、直近の令和2年では1511人(13・7%)となっている。

将来のひとり暮らし高齢者について正確に把握することは困難だ

が、今後、高齢者数が増加する一方で、主として介護の担い手となる15歳から64歳までの生産年齢人口が減少することが見込まれており、本町においても介護職員がさらに不足することが推測される。

(2) 孤独・孤立の状態は、人生のあらゆる場面で起こり得るものだが、高齢者は心身の健康や介護度への影響が大きいことなど、特に深刻な状況をもたらすと考えられている。

町では「地域包括支援センター」における相談のほか、町内の149事業所(令和6年11月末現在)が協力機関として登録している高齢者見守りネットワークやSOSネットワークによる見守り体制の構築、食の自立支援サービスや外泊支援サービス事業など、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯がいつまでも快適に暮らせるよう各種在宅福祉事業に取り組んできた。平成31年3月からは「よろず相談窓口」を設け、孤独・孤立に関する悩みを含め各種相談への対応に努めている。

の対応に努めている。

現在、高齢者ICT支援アプリに代わるものとして、双方向で利用でき、「チャットボット」機能を有する「町公式LINEアカウント」の開設に向けて準備しており、高齢者が活用しやすくなるよう環境整備に努めていく。

(3) 本年3月に策定した「幕別町高齢者保健福祉ビジョン2024」において、介護サービス事業者と連携し、労働意欲のある高齢者への働きかけを行うなど、福祉・介護に携わる人材の安定的な確保に向けた取組を進めるほか、介護サービス事業者に介護職員処遇改善加算等取得できるよう奨励に努めることとしている。

具体的な取組としては、国による令和6年度介護報酬改定における処遇改善加算の取得の勧奨を行ったほか、町内中学校の生徒を対象として職場体験を行うなど、介護の仕事の理解促進に取り組んでいる。

また、介護職員等処遇改善加算など国の支援等の有効な活用方法については、引き続き、介護保険運営等協議会やグループホーム運営推進会議などを通して介護事業者と情報共有や意見交換を行い、介護職員の確保につなげていく。